

ゆとみ

議会だより

No. 39

2015年
11月発行



復興ピアノの音色に歌声をのせて♪

10月4日 東日本大震災復興コンサート
(総合社会教育センター)

平成27年9月定例会概要

目次

- 定例会の審議内容…………… P2
- 委員会レポート…………… P3
- 特集(26年度決算概要) …… P4~5
- 議案等の賛否状況一覧…………… P6
- 一般質問…………… P7~21
- 健康フェスタ2015…………… P22

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎(0567)65-1111 FAX(0567)67-4011

9月定例会

9月定例会を9月4日から10月2日までの29日間の会期で開催しました。

市長から初日に、教育委員会委員の任命についてなど14議案が提案され、中日に追加提案された補正予算議案とともに、所管の委員会に付託、審議し原案通り可決しました。教育委員会委員の任命については初日に全会一致で同意しました。

最終日に、定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書」など3件の意見書は原案通り可決しましたが、「憲法の平和主義・立憲主義に反する安全保障法の廃止を求める意見書の提出については否決しました。

各委員会で付託された審議については、委員会レポート(3頁)をご覧ください。

一般質問には、15人が登壇し市政全般について質問しました(7頁)。

決算特別委員会を設置

9月定例会では、決算認定の議案が提出されたため決算に関する事項を審査する特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

- 委員長 横井昌明
- 副委員長 川瀬知之
- 委員 三宮十五郎

委員 佐藤 博

山口敏子

炭竈ふく代

三浦義光

鈴木みどり

伊藤勝巳

決算認定に関する質疑討論は特集(4～5頁)をご覧ください。

議案第37号 弥富市個人情報保護条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い必要である条例改正です。

討 論

反対討論(三宮議員)

この制度は、世界の流れに逆行し、導入の初期費用も膨大で市民の負担も大きいものである。

さらに、最大の懸念は、情報の漏えいについて対策が不十分であり、解決しないまま導入することは、市民にとって利益にならないことから反対する。

※採決は、6頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

教育委員会委員の同意

浅野美喜子氏の任期満了に伴い、後任者として任命に同意しました【再任】。

浅野 美喜子 氏 (62歳・鯉ヶ地)

意見書の提出

◆ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

(内閣総理大臣・官房長官・文部科学大臣・財務大臣・総務大臣に提出)

◆ 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

(愛知県知事に提出)

◆ 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

(内閣総理大臣・文部科学大臣・財務大臣・総務大臣に提出)

これら3件の意見書は、全会一致で可決しました。

また、「憲法の平和主義・立憲主義に反する安全保障法の廃止を求める意見書の提出について」は、武田議員・大原議員より質疑がありました。

討論では、佐藤博議員・伊藤正信議員・那須議員より賛成討論がありました。採決の結果反対多数により否決しました。

討 論

賛成討論(佐藤博議員)

安全保障法は憲法違反と言わざるを得ない、また政府の言う積極的平和主義は必要性・合理性に欠けたものであり、近隣諸国との平和外交を困難にすることから賛成する。

賛成討論(伊藤正信議員)

国民の大多数が説明不足と考える法は国民主権をないがしろにしたものであり戦闘行為やむなしで参加すれば復讐の連鎖に巻き込まれる事にもなりかねないことから賛成する。

賛成討論(伊藤正信議員)

安全保障法は勿論、関連するものに対しても審議は、十分な議論が尽くされたとはいえない。

憲法に対する課題を見極めるためにも時間をかけ議論を尽くすことが必要であることから賛成する。

※採決は、6頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

委員会審査報告

9月議会に上程された議案は、各常任委員会に付託し、審査を行いました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務委員会

横井委員長・川瀬副委員長・三宮委員・伊藤正信委員・武田委員・平野委員・(委員外議員) 那須議員

議案第37号

弥富市個人情報保護条例の一部改正について

問

現在の個人情報管理のリスク面からこのまま導入することに對する認識は。

答

漏えいはあつてはならず、十分配慮し取り組んでいく。

討論

現状のような市民に十分な理解がなされないままでは市民にとつても利益にならないという反対討論がありました。

結果

賛成多数で原案了承。

議案第39号
平成27年度弥富市一般会計補正予算第2号

建設経済委員会

三浦委員長・伊藤勝巳副委員長・大原委員・佐藤高清委員・炭竈委員・早川委員・(委員外議員) 三宮議員・佐藤博議員・伊藤正信議員

議案第43号

平成27年度弥富市一般会計補正予算第3号

J・R・名鉄弥富駅自由通路整備調査設計委託料の件。

一時避難場所として活用

するためにも3.5m幅ではなく5mで検討しては。

有効幅員3.5m幅で計画しており、この幅は近鉄弥富駅と同等である。一時避難者は、計画幅員で試算すると約140名、幅員5mの場合、約175名の受け入れ可能。

歩行者のみではなく自転車の通行も検討しては。

自転車は道路交通法上、車両として扱うことになる

と鉄道事業者側は、現存する踏切閉鎖を求めてくる。

一方、利便性は考慮すべ

きであり、今後の協議で話をしていく。

自由通路及び橋上駅の今後のスケジュールは。

27、28年度にJ・Rと概略設計を進め、その後名鉄との設計業務を委託し29、30年度に都市計画決定と事業認可を進め、工事を31、32年度で予定している。

全会一致で原案了承。

国庫への還金額が高額だが、その要因は。

国に對し、医療費の伸び、過去の実績等を勘案し申請するもので、当初予定した医療費が抑制されたことが要因である。

全会一致で原案了承。

厚生文教委員会には、他に議案第38号が付託されました(議案名は、6頁をご覧ください)が、質疑はなく、全会一致で原案了承。

あつてはならないが、事

きであり、今後の協議で話を

自由通路及び橋上駅の今

後のスケジュールは。

27、28年度にJ・Rと概略

設計を進め、その後名鉄と

の設計業務を委託し29、30

厚生文教委員会

山口委員長・鈴木副委員長・佐藤博議員・小坂井委員・堀岡委員・那須委員・(委員外議員) 三宮議員・早川議員・伊藤正信議員

議案第39号

平成27年度弥富市一般会計補正予算第2号

病児・病後児預かり施設の管理体制は。

施設管理は市が行い、運営はファミリーサポートセンターが行う。

あつてはならないが、事

きであり、今後の協議で話を

自由通路及び橋上駅の今

後のスケジュールは。

27、28年度にJ・Rと概略

設計を進め、その後名鉄と

の設計業務を委託し29、30

年度に都市計画決定と事業

認可を進め、工事を31、32

故に對する体制は。

看護師1名を配置し、ファミリーサポートセンターより児童1名に1名支援派遣する計画で、緊急時は海南病院と提携し救急対応で受診できる体制である。

全会一致で原案了承。

議案第40号

平成27年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

国庫への還金額が高額だが、その要因は。

国に對し、医療費の伸び、過去の実績等を勘案し申請するもので、当初予定した医療費が抑制されたことが要因である。

全会一致で原案了承。

厚生文教委員会には、他に議案第38号が付託されました(議案名は、6頁をご覧ください)が、質疑はなく、全会一致で原案了承。

あつてはならないが、事

きであり、今後の協議で話を

自由通路及び橋上駅の今

後のスケジュールは。

27、28年度にJ・Rと概略

設計を進め、その後名鉄と

の設計業務を委託し29、30

年度に都市計画決定と事業

認可を進め、工事を31、32

年度で予定している。

全会一致で原案了承。

国庫への還金額が高額だが、その要因は。

国に對し、医療費の伸び、過去の実績等を勘案し申請するもので、当初予定した医療費が抑制されたことが要因である。

全会一致で原案了承。

厚生文教委員会には、他に議案第38号が付託されました(議案名は、6頁をご覧ください)が、質疑はなく、全会一致で原案了承。

あつてはならないが、事

きであり、今後の協議で話を

自由通路及び橋上駅の今

後のスケジュールは。

27、28年度にJ・Rと概略

設計を進め、その後名鉄と

平成26年度決算認定 子育て支援と安心安全対策の充実

今定例会は、26年度決算を審議するため特別委員会を設置（2頁参照）し一般会計及び特別会計を審議の結果、各会計とも原案どおり認定しました。

歳入は、対前年比6.5%増である。

主に株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金及び繰越金が減となったものの、市税、県支出金及び市債が増となったことによる。

一般会計の根幹をなす市税のうち法人市民税が、前年度比較1億1千800万円の増により市税全体では、ほぼ同額の増収でした。

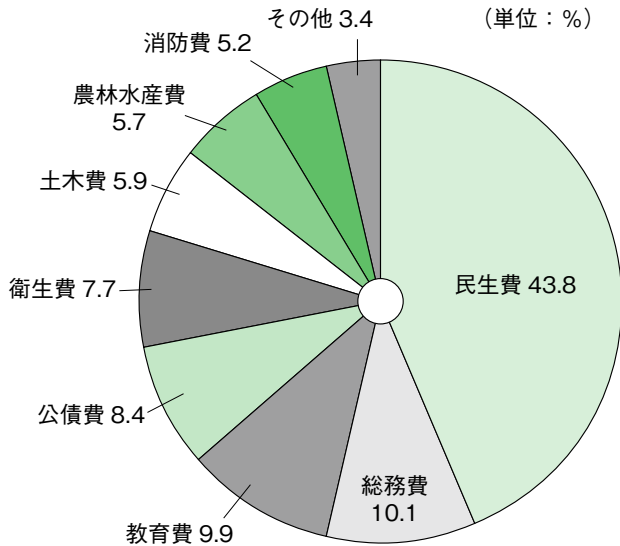
歳出は、対前年比7.2%増である。

主に労働費及び商工費が減となったものの民生費及び教育費が増となったことによる。

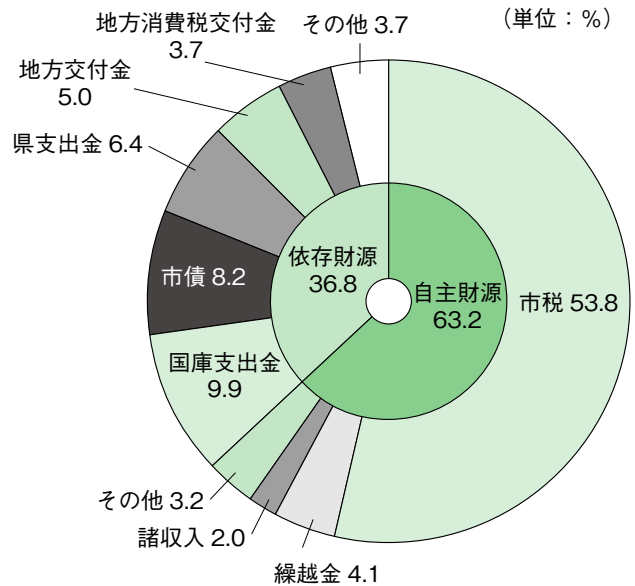
主な事業費は、新白鳥保育所整備工事建設費約5億6千300万円、子育て支援対策事業費補助金約1億300万円など。

決算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて歳入231億8千661万4千円、歳出224億4千177万1千779万5千円となりました。

一般会計歳出目的別構成比



一般会計歳入財源別構成比



平成26年度
決算審査意見書
監査委員 片岡 明
伊藤 正信

決算審査に付された書類等は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行及び事務処理はおおむね適正に行われていると認められた。

26年度決算では、歳入の根幹をなす市税のうち法人市民税が増収になったものの社会保障関係費、扶助費等の支出が増加し続け、厳しい財政状況が続いた1年であった。

26年度決算状況を詳細に分析し、限られた財源を効果的・効率的に配分することで持続可能な市政運営に努められ、第1次弥富市総合計画後期計画の着実な推進に取り組みられることを要望する。

決算特別委員会

委員は2頁に記載のとおり
委員外那須議員・平野議員
審議事項

認定1号から7号まで
(6頁の議案等の賛否状況
一覧をご覧ください。)

主な質疑・討論

Q 25・26年度のきんちゃんバスの料金収入は。

A 回数券収入も含め25年度は469万7千562円、26年度は464万9千740円である。

Q 利用率を分析すると抜本的な見直しをする時期ではないか。

A 改善を重ね5年経過しているが、最適な方法が見出せずにいるのが現状であり協議会で検討していく。

Q 近隣町村と本市では目的が異なると考える、拡大ではなく目的を限定し、縮小を検討してはどうか。

A 現在は、目的地への直結でなく巡回のため時間を要し、利用率が上がらない

と分析する。直結するデマンド方式が可能であれば取り入れることも検討項目の1つと考えている。

Q 普通財産の土地が1千663平方メートル減少しているがその理由は。

また、6万平方メートル余りの残がある。有効利用や売却を促進すべきでは。

A 主な要因は海部南部水道企業団跡地の1千429平方メートルを売却したためである。有効活用に努めていくと同時に売却も進めており、現在、1筆売却を進めている。

Q 固定資産税交付金・納付金の詳細及び増額となつた要因は。

A 納付団体は、名古屋港管理組合及び愛知県競馬組合が主な団体で、増額の理由は単価の見直しによるものである。

Q 本市の財政力指数の今後の見通しは。

A 財政力指数は税収が伸びること指数は上がるもので、税収は経済状況によ

り左右されるため一概に言えるものではない。

Q 一般会計における財政調整基金は、どの程度持っているのが妥当と考えるか。

A 基金、市債のバランスをとり事業執行に努めてきた。自然災害を考慮すれば基金が多いに越したことはないが、20億円が1つの目安と考えている。

Q 現在の市債の中で、交付税対象は、どの程度の割合か。

A 長期計画をする場合、概ね60%程度として計画している。

Q 決算書を工夫するなど、市民に積極的な情報を開示し、市民とともにごみ量の削減に努めるべきでは。

A ごみ焼却場の負担金は、50%が4市(津島市・愛西市・あま市・弥富市)2町(蟹江町・大治町)1村(飛島村)の人口割、50%がごみの量で決定されている。ごみの減量化に努める啓

発活動は必要であり、削減に取り組んでいく。

Q 桜小学校区の人口、利用者を考える早期の児童館建設を検討すべきでは。

A 日の出小学校と桜小学校の分離により現存する桜児童館は、桜小学校区在住者には使い勝手が悪いものになっており、建設に向けて検討する。

Q 民間木造住宅耐震改修補助事業で、耐震改修費補助事業は実績が少ないが、今後この事業は継続していくのか。

A 市では、耐震改修計画を作成しており、計画に基づき32年度まで継続していく計画である。

Q 狭あい道路整備事業は時限立法と理解しているが期限はいつまでか。

A 30年度までである。

Q 学校給食調理業者がアレルギーを持つ児童・生徒への対応は。

A これまで同様、給食室での調理は分離し調理し、

アレルギー除去食対応をしている。

さらに、エビペン対応として消防署との連携の一環として緊急に備え名簿等を配布している。

討論

反対討論(三宮議員)

国民の懐が落ち込んでいく事が、今の日本経済の最大の低迷だと考える。

市長には、こうした認識を持つてもらいたい。

介護保険・後期高齢者医療保険制度など全く収入のない人に対しても保険料を負担させる仕組みが続いてきたことと同時に、収入の多い人に対しては非常に大きな負担が強いられている。下水道事業のような長期に渡る事業は、絶えず市民に対し、負担額や負担者などを明らかにし進める事業と考えるが、一度も明らかにされないことから反対する。

※採決は、6頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

9月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名	議決結果	公明党	日本共産党	政風会			清流クラブ			識市会			無所属クラブ						
		炭 堀 三 那 佐 鈴 早 三 小 平 山 武 川 伊 横 佐 伊 大 筆 岡 宮 須 藤 木 川 浦 坂 野 口 田 瀨 藤 井 藤 藤 原 ふく 敏 十 英 高 み 公 義 正 勝 井 正 藤 藤 藤 代 喜 五 二 清 ど り 二 光 実 行 敏 樹 之 已 昌 博 正 信 功	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
市長提出議案																			
教育委員会委員の任命について(同意第1号)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
弥富市個人情報保護条例の一部改正について(議案第37号)	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
弥富市手数料条例の一部改正について(議案第38号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成27年度弥富市一般会計補正予算(第2号)(議案第39号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成27年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(議案第40号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成27年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)(議案第41号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成27年度弥富市介護保険特別会計補正予算(第1号)(議案第42号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成27年度弥富市一般会計補正予算(第3号)(議案第43号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について(認定第1号)	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について(認定第2号)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について(認定第3号)	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について(認定第4号)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について(認定第5号)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について(認定第6号)	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
平成26年度弥富市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について(認定第7号)	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
議員提出議案																			
憲法の平和主義・立憲主義に反する安全保障法の廃止を求める意見書の提出について(発議第8号)	否決	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	△	△	○	○	×	○	○	△
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について(発議第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について(発議第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について(発議第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

12月定例会の開催日程(予定)

期 日	日 程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定	備 考
11月30日(月)	本会議(議案説明など)		○	～ケーブルテレビ中継～ 午前10時～会議終了まで (録画放映は当日午後7時～放映予定)
12月9日(水)	本会議(一般質問)	○	○	
10日(木)	本会議(一般質問)	○	○	
11日(金)	本会議(議案質疑)		○	～インターネット配信～ 開催後、おおよそ10日後より配信予定
14日(月)	建設経済委員会		○	
15日(火)	厚生文教委員会		○	
16日(水)	総務委員会		○	
21日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)		○	※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

佐藤 博 議員 無所属クラブ

市民のためにベストな新庁舎建設を検討すべきでは

問

隣地の土地取得の失態、産業会館のある貴重な土地と同面積で交換を決め、その比率が1対1・28と28%も高い交換が原因で、今後の公共用地の取得の悪例になると、訴訟問題になった。

地方自治法第237条第2項は「地方公共団体の財産は、適正な対価なくして、これを譲渡してはならない」とあり法律を守ることである。

(1) 市の土地の鑑定評価書は正常価格1平米10万円、補正率により1平米9万1千円とある。

市の土地は国道1号線と道路幅16メートルの平和通線に面しており、全体の土地の評価額は実際の売買実例から幾らになるか。

(2) 公共用地を取得すると

き1筆面積の評価額から買収部分だけ補正率を乗じ減額して買収ができるか。

実例を示してほしい。

(3) 「鑑定評価額が絶対正しい」と答えるから問題である。

地元の業者にも鑑定を依頼し、2社以上から評価額を取ったり、地元の不動産業者の実際の売買実例を得て、適正な価格を市当局が決定すべきではないか。

(4) 税務署が認めないため、27年度予算は「交換から売買」に変更した。

つまり今回の売買は、1平米7万1千300円で買収し、1平米9万1千円の土地を1平米7万1千300円で売り渡すということで28%も損失。この予算を強行に執行し、市民が知れば、市長に対して損害賠償訴訟が

さらに起こる。

状況も変わり、あま市も市街化調整区域での新庁舎建設するための条例改正議案を9月定例議会で議決することになっている。

また、昨年完成した常総市役所では、9月9日の鬼怒川決壊により浸水し、役所機能がマヒした。

専門家、行政経験者なども交え検討委員会で検討し、耐震と浸水を考え、市民のためにベストな庁舎建設はどうあるべきか、創意工夫と努力をされてはどうか。

現在の庁舎の位置で一日も早い庁舎の建設を進めたい

答 副市長

(1) 国道1号線での売買実例等は、把握していない。

(2) 土地評価事務処理要領第1条第2号に所有者及び使用者をそれぞれ同じくし、かつ同一の用途、同一の利用目的に供されている一団の土地となっている。

今回の敷地全体の利用状況は、北側の国道1号線か

ら職員駐車場があり、進入路及び産業会館の敷地、南側に今回鑑定をした職員駐車場がある。

このように利用状況は明確に区分されていることから、敷地全体ではなく、南側職員駐車場の部分的鑑定を行っている。

答 市長

(3) 最初から単独で鑑定評価業者を決定したわけではなく競争入札の結果、1者が選ばれ、その業者に託したのであり、鑑定評価の業者選定は、正しい方法をとってきたと思っている。

答 副市長

(4) 当該土地価格の差が6分の1を超える場合は、弥富市財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の規定及び地方自治法第237条第2項の規定に基づき無償、あるいは減額譲渡する場合は、地方自治法に基づいた議決をすれば可能であることから、条例を遵守しなさいという指摘にはあたらないと思っている。

答 市長

(4) 今後、減額譲渡する場合、議員に諮り、議会の議決を得てから、庁舎建設に臨んでいきたい。

市街化調整区域に関しては、市街化調整区域から市街化に編入した場合には、庁舎建設はできるが、市街化調整区域での庁舎建設はできないと理解している。

また庁舎は、この場所(現庁舎)で設置していくという合併協定書を尊重しなければならぬと思っ

さらに、現時点で直ちに調整区域の中で市街化区域に編入した場合も時間的な制約、合併推進債、交付税措置という財政上のメリツトが得られないなどは大きな問題である。

そのようなことから、新たな場所で検討することについては考えていない。

那須 英二

議員

日本共産党
弥富市議団


国民健康保険料に対する
法定外繰入金を減らすのではなく
市民の負担軽減を

問


- (1) 国保について、3月議会では、県に一本化されるので、その様子を注視したいとの回答であったが、基本的な業務は相変わらず市町村の責任で行うことになると思うが、市の見解は。
- (2) 徴収額なども市で決められることになるが、市の見解は。
- (3) 国から低所得対策として、保険者支援制度を拡充し、27年度に1千700億円の財政支援が計画されている。
- 本市に入ってくる交付金は幾らと予想しているか。
- (4) 名古屋市は1人当たり3千円ほどの引き下げを決めたが、本市は、国保の引

き下げをする考えはあるか。

(5) 21年度の1人当たりの税収は9万1千115円、26年度では10万5千585円。

法定外繰入金【】は21年度では2億1千万円だったものを1億円に減らしている。

法定外繰入金を減らすのではなくて、市民の負担を軽減するべきだと考えるが、市の見解は。

 法的根拠を有しない繰入金で、単年度決算の補てん、地方単独事業を含む医療費の増加などに充てられる。

(6) 法定外繰入金は、国保料引き下げのためにあるわけではないと答弁があった。

私は、繰入金を前より増やせと言っているのではなく、せめて以前と同額程度の繰り入れをすべきと申し上げている。法定外繰入金を減額するのではなく、以前のように2億円規模で繰り入れ、基金が積み立てられる状況であれば、国保料の値下げを考えていくべきである。

私の法定外繰入金に対する考えは、国保で大変な負担をしている人々を助けるお金だと思っている。

しかも国からも財政支援が予定されている。

思い切って本市の国保料の引き下げを検討すべきと考えるが、どうか。

(7) 国保料は、22年度から比べて1人当たりでも1万5千円ほど値上げされており、市民の負担を考えると市の繰入金を今減らすような状況ではない。

市の法定外繰入金を減らすためのお金に使い、市民の負担は全く減らないというような状況避け、国保

加入者の立場に立って考えていただきたい。

以前のように2億円規模で繰り入れることを市の決定として、2億5千万円の基金を超えた部分において、市民の引き下げを考えるとという方法で考えていたが、どうか。

国保料を値下げするために繰り入れをしていくわけではない円滑に運営するため理解願いたい

答 民生部長

(1) 市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格の管理、保険の支給、県の標準保険料の規定に基づいて保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業などを行う。

(2) 県の標準保険料が基本になるので、市単独で徴収額を決定することは難しいと考える。

(3) 仮の算定で増加分としては国・県で3千210万円、市が1千700万円、合計4千280万円程度。

(4) 引き下げることは考えていない。

(5) 現段階で法定外繰入金の増額は考えていない。

答 市長

(5) 国保料を値下げする目的でこの繰り入れをしているわけではない。

繰越金と法定外繰入金合計額として約2億5千万円持っている。

これをしっかりと維持していかないと、今の本市の国保運営がスムーズにいかないことをご理解いただきたい。

(6) いかにも国保の運営を安定化させるかという状況で、自治体としては法定外の繰り入れということを議会で議決いただき、認めていただき繰り入れている。

この保険料は継続させていただき、30年度から広域化される中で、保険料はもう一度検討すべき状況になってくると考えている。

(7) 1億円繰り入れることで国保運営が比較的スムーズにいけるという判断でしたら、1億円がいい。

炭竈 ふく代 議員 公明党

いじめ問題と子供の安心・安全対策の強化を

問

(1) いじめ防止対策推進法は、自治体には地域いじめ基本方針を、また学校には学校の実情に応じた基本方針の策定を求めているが、本市の取り組み状況は。

(2) 教員一人一人が子供と丁寧につながる事ができるよう教員の負担軽減が問題になるが、本市教育委員会の取り組みについて尋ねる。
 (3) いじめ・不登校の実態をチーム学校として、学校、行政、地域が一体となり総力を挙げて子供たちをさまざまなリスクから守る体制について市の考えを尋ねる。
 (4) 子供の安心・安全対策の一環として子供の犯罪という観点から、子供の居場所がわかるGPS機能付き携帯が話題となっている。子供の位置確認ができる

ことから、こうしたGPS機能付きが望まれている。

本市でもGPS機能付き防犯ブザーを貸与してはどうか。

学校教育活動全体を通して適切に取り組んでいく

答 教育長

(1) 教育委員会の使命として、大きく4点を掲げている。

①学校の取り組みへの支援と取り組み状況の点検として、教育相談機能の充実
 に資するよう、スクールカウンセラーの派遣による適切な支援、②効果的な教員研修、③組織体制・相談体制の充実、④家庭教育に対する支援。

学校教育活動全体を通して、お互いを思いやり尊重し、生命や人権を大切にす

る態度を育成し、友情の尊さや信頼の醸成、生きることの素晴らしさや喜びなどについて適切に指導する。

(2) いじめ問題解決のための指導に関しては、担任1人で全て対応することがないよう、学年や学校全体の問題として取り組んでいくよう指導するとともに、学校からの相談には教育委員会の指導主事が迅速に対応するよう連携を密にすることで、教員の負担軽減を図るよう努めている。

(3) 市内の各小・中学校においては、質の高い教育を児童・生徒や保護者にどのように保障していくか、その実現のためにどのような学校運営と教育活動を展開していくかを明文化した学校経営案を策定し、教育の重点目標や家庭、地域との連携方法などを定めている。
 各校へのスクールカウンセラーの配置、特別非常勤講師の配置や、一部であるが部活動への外部講師の活用をしている。

地域では児童の安全を確保するためにスクールガードをお願いしている。

答 市長

(4) 子供たちの安全のためにGPS機能付きの防犯ブザーを貸与していきたい。

28年度の各小学校の新1年生から順次、貸与し、2年生までとする。

また3年生以上は現行の防犯ブザーの配付で対応していく。

公職選挙法改正による
新有権者への啓発を

問

6月17日、改正公職選挙法が成立し、来年夏の参議院選挙から18歳以上の人が投票できるようになった。

(1) 本市の新有権者数は。
 (2) 来年に向け、一層の市民、新有権者に対する啓発、周知が必要と考えるが、本市の考えを尋ねる。
 (3) 選挙出前トークの具体的な内容は。
 (4) 親子参加の出前講座の実現をと考えるが、市の見

解を尋ねる。

国・県と連携した啓発や
学校への選挙出前トークを
開催し啓発していく

答 総務部長

(1) 7月31日現在の人口統計資料による18歳は462人、19歳は443人、20歳は442人、18歳、19歳の合計では905人、18歳から20歳までの合計では1千347人。

(2) 国・県と連携して周知ポスターやリーフレットの配布や市ホームページでの啓発を行っていく。

(3) 愛知県選挙管理委員会と連携して、選挙についての説明を行い、実際の投票所の様子を再現し、同じ流れで投票をしてもらった。

開票も、実際に使用する機具の説明を行い、開票及び集計作業を迅速・正確に行うための計数機を使って当選者を決めてもらった。

答 教育部長

(4) 保護者が来校される授業参観の日など、学校行事に合わせて開催していくところから始めてみたい。

三宮 十五郎 議員 日本共産党
弥富市議団

海部南部水道企業団の
料金引き下げを

問

の平均が1.62%の黒字。

(1) 「海部南部水道企業団(以下、企業団)は100%県営水道(以下、県水)を買っている」ので、他団体より優遇されている」と説明してきて、21年度から県平均供給単価より高く購入している。

そのため年間1千300万円ほどの負担増となった。

さらに14年度に1立米1円21銭だった県水の給水利益は23年度には11円4銭となり、この間の利益率が19%近くまで引き上がった。

少しでも安い水をと努力している企業団と同規模の全国の事業団体の1立米あたりの利益は24年度決算で給水収益に対して平均0.27%の赤字、県平均は0.87%の赤字、尾張地域

市は6万3千650円、この差が水道料金が高いもう一つの理由である。

企業団事務局は「地方公営企業法によって、市町村からの財政支援は原則禁止になっている」と説明し、市・村長も受け入れてきた。

法の適用は、県にも市町村にも行われている。

県の水道事業統計資料でも県を含む多くの団体が補助金や出資金の支出を明記している。

地震・防災対策などの過大な負担には市村からの必要な支援がされるよう合意を図っていただきたい。

(3) 企業長や副企業長(市村長)は、まだ市村からの財源繰り入れはできないと思いつている。県も市町村も防災対策など過大な負担解消のために多額の補助・出資などを行っている。

世代間負担の公平を図る財政計画について尋ねる。

企業団は、住民と議会の要請、22年度から服部市長の企業長就任などもあり、

さまざまな経営改善が行われてきた。

20年度末に予定されていた財政計画に比べて、25年度の決算時には29年度までの財政計画で実質24億4千900万円の財政の改善が行われた。

入札制度の改善による大幅な建設費の節減、4年間の営業利益の倍増、起債残高の減少と新規起債の大幅縮小などによるものである。

平成初期の庁舎新設、石綿管更新、弥富・立田・佐屋各配水場の電気機械設備更新等、多額の設備投資を行いながら改善された成果を高い水道料金をそのままにして、全て借金の返済と縮減に充てられることは、世代間の負担の公平を損なうもので、その改善を図る財政計画の確立を求める。

世代間負担の公平を図る財政計画の確立を求める。

料金問題の検討を
提案していきたい

答 市長

(1) 23年度から25年度の企業団の受水価格は、県の平

均給水価格より1.52%高くなっている。

地域の給水人口の減少、節水意識が高くなり需給バランスが崩れている。

需要が下回っても県水の基本料金は過去3年間の一日最大受水量を下回る契約は認めないので見直しを求めていく。

(2) 地方公営企業法によって、独立採算制の原則が定められているので、総務省の基準に該当しなければ繰り入れはできない。

企業団経営にとって必要な財源というものを検討していきたい。

(3) 老朽管の更新事業は今後も続き、30年度から立田配水場配水池更新工事などで多額の起債が見込まれるので、できるだけ返しておきたい。

そうした中で世代間の公平な負担をさせていitいただくようになっていく。

これらを組み入れながら、改めて料金などの検討協議会を提案していきたい。

大原 功

議員

無所属クラブ

駅のプラットホームの安全確保の根拠は

問

駅のホームの転倒・転落防止に関する質問は、今回で4回目となる。

この間に、名古屋市営地下鉄も、新たに転倒・転落防止を設置すると新聞報道があった。

- こうした状況を踏まえ再度、尋ねる。
- (1) プラットホームは構築物に当たるのか。
 - (2) プラットホームの安全確保は、どのような根拠に基づきなされているのか。
 - (3) 前回の質問では、近鉄で1日あたり10万人を超えている乗降客のある駅に対し、今後、優先的に考えていくと答弁があったが、鉄道施設検査等規則によると、10万人以上の乗降客のある


駅では、設置しなければならぬと決まっているのではないか。

鉄道営業法及び鉄道事業法並びに技術基準として鉄道に関する技術上の基準を定める省令などによる

答 都市計画・土木課長


(1) 一般的に人が継続的に居住、滞在する目的以外のために建設された構築物といわれている。

建築基準法の考えは、土地に定着する工作物から建築物を除いたものであり、具体的には、橋、煙突、ダム、鉄塔などである。


PL法【】では、製造または加工された動産としている。

なお、プラットホーム本


体は、PL法の適用を受けないものである。

 製造物責任法といい、製品の欠陥によって生命・身体又は財産に損害を被ったことを証明した場合に、被害者は製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律。

(2) プラットホームは鉄道施設として成り立っており鉄道営業法及び鉄道事業法並びに技術基準として鉄道に関する技術上の基準を定める省令、そのようなものから鉄道施設の安全確保がなされている。

(3) バリアフリー法【】では、1日当たり3千人以上の乗降客数の駅が対象であり、弥富駅の乗降客は、現在1万2千人前後で、バリアフリー化対象駅となっている。

しかし、防護柵設置に当たっては、国とともに参加の検討会で、10万人を超える駅は優先し速やかに実施するという方針が出されており、現在のところ違法に当たるとは考えていない。

 正式には、高齢者、障害

者等の移動等の円滑化の促進に関する法律。

高齢者や障害者などの自立した日常生活や社会生活を確保するために、旅客施設・車両等、道路、路外駐車場、都市公園、建築物に対して、バリアフリー化基準(移動等円滑化基準)への適合を求めるとともに、公共交通施設や建築物のバリアフリー化を進めるための措置を定めている。

答 市長

(3) 近畿日本鉄道株式会社の名古屋統括部長と意見交換を行い転倒・転落防止の設置の要望をした。

近鉄からは、様々な車両のタイプがあるため非常に難しいという回答であった。また、安全対策の1つとしてホーム内にあるベンチの向きを現在の向きから90度回転させ、列車方向と直角にし、泥酔者などが、無意識に線路方向に近寄ることを防ぐ狙いの安全対策を近鉄の駅の中で弥富駅をモデルに検討していくとのこと。

選挙事務所として公民館を使用することは可能か

問

新聞では、公共施設の1つである地区公民館を選挙事務所として使用することはやめたほうが良いと報道がなされている。

理由の中には、建設や改修に補助金などが支出されていることもあると考えますが、公民館の使用について見解を尋ねる。

公民館の使用は公職選挙法に抵触しないため可能である

答 総務部長

選挙管理委員会では、公職選挙法において、公民館の使用は勿論、建設に補助金が支出された公民館が使用不可と明記されていないため、公民館の使用は可能という見解である。

ただし、使用の場合は、地区の同意を得てから使用することと回答している。全国で議論されていることは承知しており、候補者本人に判断をしていただく考えである。

三浦 義光 議員 政風会

これからの弥富市農業について 市の考えを尋ねる

問

- (1) 27年度産の米価について「コシヒカリ」、「あきたこまち」、「あいちのかおり」の価格の推移は。
- (2) 米価が下落した際に収入を補てんする収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)の加入状況は。
- (3) 農地中間管理事業について、市の業務に対する役割分担、どこまでをJAなどに委託を考えているか。
- (4) この夏、各地区で農地中間管理事業についての説明会が開催されたが、説明会後の機構への加入状況は。
- (5) 説明会での農家から機構と県への質疑について、土地改良事業の実施区域の農地を機構に貸し付ける場合、誰が賦課金を支払うの



▲市内水路清掃の様様

かという質問が多かったが、特筆された質問、また市、JAの対応を尋ねる。

(6) 多面的機能支払交付金【手】について、①現在の加入状況、②今後の推進説明会の予定など加入地区の増大方法は。

【手】水路、農道など農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に

支払われる交付金。

(7) 市内の担い手農家へ、農林水産大臣及びトヨタ自動車社長が視察で訪れた。国、トヨタの今回の目的、本市の関与の有無及び市行政として手助けできる内容はないのか。

市として農業政策に対してどう応えるのが今後の課題となる

答 開発部長

(1) JAの仮渡し価格で、1等60キロ当たり「コシヒカリ」が1万300円、「あきたこまち」が1万200円、「あいちのかおり」は、収穫前であるが、他の銘柄と同様に昨年産より高くなると思われる。

(2) 本市では認定農業者が61件、集落営農組織は3組織全て加入され、合計64件。

(3) 業務の比重的にはJAに頑張っている現状である。



▲市内稲刈りの様様

(4) 機構への加入状況としては、現時点で約200ヘクタールの加入申し込みがある。

JAの農作業受託面積と合わせると、市内の農地面積の約6割から7割が担い手に集積されている。

(5) 土地改良区の賦課金については「地権者でお願いします。」と回答している。

また、「農地の貸し付けは10年以上ですか。」との質問に「地域集積協力金は10年の縛りはありません。」と回答している。

また、「納税猶予の場合はどうなりますか。」との質問に対して、「納税猶予は継続できるが、期間が終年に変わります。」と回答している。

(6) ①鍋田土地改良区管内及び十四山土地改良区管内では、全ての地域に活動組織がある。弥富土地改良区管内では、まだ活動組織のない地域がある。

②活動組織を立ち上げていただけるよう、総代会などの機会に周知に努めていきたい。

答 市長

(7) この担い手農家は、2014年に、農林水産省の農業先端モデル事業に参画をされ、トヨタ自動車のITツールを利用して豊作計画を開発し、工程管理及び現場改善に取り組みを続けてみえる。

市としては、民間の企業であるので、関与は考えていない。

平野 広行 議員 清流クラブ

きんちゃんプレミアム
商品券販売の検証を

問

- (1) 今回は販売総額1億3千万円、プレミアム金2千600万円であったが、例えば2千600万円のうち、600万円を子育て支援として優先的に使うとか、当初、市単独実施を検討中にこのプレミアム商品券の話が来たので、仮に500万円分の市単独補助金を出し、プレミアム率20%とすれば2千500万円の売り上げが出てくる。つまり、2千500セット分が増加ということになる。
- この分を子育て支援策として予約販売したり、500万円分の市単独の補助金を出すのであれば、1万円の商品券を子供が3人以上の多子家庭には8千円か9千円で割引販売し、その分を子育て支援に充てるなどいろいろ
- ろな支援策が考えられたが、検討しなかったのか。
- (2) 平日勤務の方は土日しか買えないので販売日を土日にはできなかったのか、また、購入限度額の10万円が高いか安いのか。私は10万円は、裕福な家庭が優遇されたのではないかと考える。
- また、1家族で3人が見えた場合、30万円分買えることになり、他の人は20万円分買えなくなる。
- なぜ市民が買えなくて、市外の方が買えるのかという意見もあると思う。
- この交付金は弥富市へ入った交付金なので、基本的には市民が優先で使うべきだと考える。販売店側からすれば関係ないが、商品券を使う購入者側としては市民優先でお願いしたい。

そして、子育て支援枠を設けて優先的に販売するなど活用してほしい。市民からも苦情があったと思うが、どんな内容か。



▲商品券販売の様子

効果はもう少し時間をかけて注視すべきである

答 開発部長

- (1) 今回の商品券は地域の緊急消費拡大という目的を持つものであり、発行数も限られていたので、子育て支援などの他の目的を持つものは考えてはいなかった。
- (2) 購入限度額の10万円は多過ぎる、あるいは少ない、平日販売への意見、市民優

先販売や予約販売をしてほしいという要望、乳幼児でも購入可能であったという不満など、いろいろな意見をいただいた。

答 市長

- (2) 市民からは貴重な意見をいただいた。

今回の商品券の効果は、もう少し時間をかけて注視していかなくてはならない。

新公会計制度を活用した
行財政改革の取り組みを

問

- 財務書類活用目的は、人口減少が進展する中、限られた財源を賢く使うことにつなげることである。予算編成や行政評価などに積極的に活用していかねればならない。
- 歳入減少、施設の老朽化が進む中、効率的に施設の更新をしていかなければならない。その中で、公会計制度の活用が大事になってくることを私たちは理解しなければならぬ。
- (1) 本市では施設の老朽化

対策が一番の課題と考える。

これからの取り組みとして、新公会計制度を活用した取り組みについて市の考えを尋ねる。

- (2) この新公会計制度を踏

まえて、行財政改革に向けた全庁的な取り組みについて、市長の考えを尋ねる。

行財政改革の手を緩める
ことなく推進していく

答 財政課長

- (1) 老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率、行政コスト対税収等比率は公会計を取り入れて初めて分かってくる数値である。これらの数値は、予算編成や施設を建設するときのコスト計算などの参考にもしていかなければならない。
- (2) 行財政改革の手を緩めることなく推進していきたい。

武田 正樹議員 清流クラブ

木曾川と筏川の安全性の確保を

問

木曾川左岸堤の本市部分の現状について、堤防の高さや幅は不足していないか、洪水などによる侵食から堤防や河岸を保護するための対策はとられているのか、浸透に対する安全性を確保するための対策はとられているか。

(1) 木曾川左岸堤の本市部分の現状について、堤防の高さや幅は不足していないか、洪水などによる侵食から堤防や河岸を保護するための対策はとられているのか、浸透に対する安全性を確保するための対策はとられているか。

**災害対策が必要と考えており
今後も事業推進を図っていく**

答 開発部長

(1) 木曾川下流河川事務所によると、堤防整備及び浸透対策は、構造物付近を除き実施済みである。鍋田川上水門は現在整備中である。

(2) ①木曾川の河川整備計画において、洪水・高潮などによる災害の発生を防止または軽減に関しての目標はどの程度か。

(2) 木曾川下流河川事務所によると、①木曾川水系の河川整備計画に基づき、洪水は戦後最大となる昭和58年9月の洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流下させること、高潮は満潮時に伊勢湾台風が再来した場合の高潮による災害の発生を防止すること及び伊勢湾台風後に整備した高潮堤防が広域な地盤沈下の影響を受けたため、高潮堤防の機能回復を目標としていると聞いている。

(2) 河川防災ステーションの整備や橋梁と堤防天端間の通行対策などのハード整備に加え、中日本高速道路株式会社との「災害時の河川堤防等の復旧のための高速道路区域の一時使用に関する協定」の締結や高潮・洪水時における広域避難の実現に向けた検討などのソフト対策についても推進しているところである。

(3) 筏川は木曾川の派川であったことから、基本的に河道が広く、河川自体の流下能力が高いため、これまで河口の樋門や排水機場などの治水施設の整備、護岸工事を中心に行ってきた。

また、流域では湛水防除事業による内水ポンプの設置及び増強が行われている。そのため、治水上の問題はおおむね解消されつつある状態まで来ているが、近い将来発生が予想される東海・東南海・南海地震への対策など、その治水機能

(4) 特に筏川右岸の整備がやや遅れているように思うが、今後の整備計画について

能回復を目標としていると聞いている。

を確保するための対策が今後必要と考えている。

(4) 27年度の県の単独土地改良事業予算を活用して整備を進めるということで、6月議会で補正予算を願った。森津橋から海南橋の区間1千670メートルの筏川右岸堤防の舗装と水路側のり面のコンクリート張り及び防草シートの設置を行い、堤防の補強及び雑草の繁茂の抑制を行い整備していく。

また、28年度以降も県に對して予算要求を行い、事業推進を図っていきたい。

(1) 農産物の出荷量、販売額の推移について把握しているか。

(2) 食料の安定供給の確保に向けた市の考え方は。

(1) 農林水産統計調査によれば、26年の収穫量と20年からの推移は次のとおりである。
水稲は5千730トンで毎年若干減ってきている。
小麦は1千750トンで増えている。
大豆は643トンで変動はない。

(2) 現在、農地中間管理事業を、国、県、市で推進している。農地の担い手への集積を進めることにより生産コストを減らし、作業効率を上げ、収量の増加を図れば、食料の安定的な供給を確保することができるものと考えている。

また、優秀な担い手農家の存在も、今後の食料の安定供給にとっては大変重要なことと考えている。

食料の安定供給の確保に向けて市に考えを尋ねる

問

(1) 農産物の出荷量、販売額の推移について把握しているか。

(2) 食料の安定供給の確保に向けた市の考え方は。

農地中間管理事業を推進し、安定供給を確保したい

答 農政課長

横井 昌明 議員 識市会

耕作放棄地に対する本市の課税状況は？

問 (1) 合併して市になったことにより、市街化区域内の農地を保全する生産緑地と、それ以外の農地に分けられた。それぞれの農地面積は。

(2) 税制面での評価価格は、それぞれどのようなになっているのか。

(3) 最近、田や畑に耕作放棄地が目につくようになってきた。地方税法第349条により市町村は毎年、土地の利用実態を調べ、宅地、雑種地、田、畑などを定める。

本市の場合は耕作放棄地についてどのような対応をしているのか。

答 農政課長
農業委員会に確認し、土地所有者に通知後に現況地目で課税している

47・4ヘクタールの農地が

あり、その内、生産緑地が約3.7ヘクタール、それ以外の農地の面積が43・7ヘクタールとなっている。

答 総務部長

(2) 生産緑地に指定されている農地は、30年間の営農義務や建築制限などがある

ので、一般農地として評価、課税をしている。それ以外の市街化区域農地の評価については、合併後5年経過した24年度より、特定市街

化農地として宅地並み評価、宅地並み課税を行っている。

(3) 耕作放棄地があれば、休耕地かどうかを農業委員会に確認して、土地所有者に調査結果を通知した後、現況地目での課税を行う。

ふるさと納税者に特産品の返礼を

問

4月1日より税制改正が行われ、総務省はふるさと納税について、ホームページでお知らせしている。他の自治体の取り組みを紹介する。尾張部の人口が15万人ほどのある市では6月にふるさと納税で他の自治体に税収が奪われないように市民が市にふるさと納税をしてくれるように返礼メニューを追加作成した。

例えば1万円寄附した市民に市内で使える3千円の商品券を贈る。今までも特産品を返礼として贈られている上に、新たにメニューの数を追加した。大変ユニークな発想である。

本市の特産といえば、トマト、ナス、イチゴ、米、イチジク、日本一である金魚(水槽とセットにして)があり、工業製品では、のりなどがある。

これらの品を農協、金魚組合、のり生産会社と提携し、ふるさと納税者に返礼すれば、寄附していただいた方や農家の方にも、大変

メリットがあると考えます。本市でも特産品の返礼をすべきと考えるがどうか。

特産品の返礼は考えていない

答 市長

一時的な自分自身に対する納税の特権と同時に見返り品を期待される、そういう納税の仕方は、本来の納税のあり方ではないと強く思っている。

中期財政計画について行政改革としての取り組みは

問 (1) 決算認定の時期に市の資産を示すバランスシートの作成がされていないが、この時期に資料として作るべきでは。

(2) 中期財政計画について、今後の財政運営の取り組みとして、歳入では未収金対策の充実、使用料・手数料・保育料の見直し、都市計画税の検討がある。

歳出では、補助金・扶助費の見直し、特別会計繰出

金の抑制、アセットマネジメントの導入、地域交通のあり方の検討、民間委託の推進などがある。行政改革として取り組まれた事例はあるか。

公有財産の有効活用、有料広告事業などを実施した

答 財政課長

(1) 出納閉鎖の5月末を過ぎてから、決算数値をもとに仕訳する作業があり、1

年分をまとめて仕訳するので、一定程度の時間が必要

なことを理解いただきたい。

(2) 市所有の未利用地の売却や貸し付け、ホームページのパナー広告の枠の増設などの有料広告事業、納税の利便性の向上の観点から

市県民税のコンビニ納付などを実施した。

答 市長

(2) 保育料は、28年度は現行のまま据え置きたい。

都市計画税は、さらに都市基盤整備事業を進めていくにあたり、導入を検討する時期が必ず来ると考える。

川瀬知之議員 識市会

災害に強い街づくりと経済発展の両立を

問

- (1) 少子・高齢、グローバル社会などの影響から、本市内の医療、農業、金融などのさまざまな事業がどんな課題を抱えているのか。
- また、その課題を包括的に克服するための協業はどのようにすべきか。
- (2) 私は航空機や自動車、ロボットなどの産業集積強化などを盛り込み、リニア、ジェット、燃料電池車というプロジェクトを産業政策としている県・名古屋市との連携を図るべきと考える。本市は、近隣の地方自治体の地方創生総合戦略の内容を把握し、連携をどのように図るのか。
- (3) 私は投資規模が、今後30年の間に世界で累計4千兆円にもなる水・電力を地産地消し、同時に効率

的に利用できる仕組みを整えた環境未来都市化に、本市が、積極的に取り組めば、市内の産業育成に繋がります。また、電力のネットワーク化をして、海水と泥水を飲料水に変える装置を導入することにより、緊急時に病院や庁舎などの防災拠点へ電力と水を供給できる体制が整えられると考える。

実用化段階に入った災害に強い環境未来都市化づくりに他市町村は取り組みを始めているが、本市でも環境未来都市化について研究や検討をしているのか。

(4) 川崎重工工業株式会社(以下、川崎重工)は、航空宇宙事業、造船事業、鉄道車両事業、エネルギー関連事業、さらに環境関連設備、産業機械、産業用ロボット、土木・建設機械、鉄鋼構造

物など、幅広いエンジニアリング技術が必要とするさまざまな事業を手がけている。

私は、このような本市に誘致した先進企業と市内の中小企業の連携を、地方創生戦略に取り入れるべきと考えます。

川崎重工は炭素繊維加工技術がありボーイング777の前・中部胴体パネル、主脚格納部、貨物扉の共同開発を分担生産している。

炭素繊維加工技術を集積し、地方創生の一つの事業として中小企業育成の振興に役立てるつもりはあるか。

取り組みにあたり市民の理解、産・官・学での共同が不可欠

答 秘書企画課長

(1) 医療については、高齢化社会による医療費の増大、介護については、単身高齢者世帯や認知症高齢者の増加であり、介護も含め、医療予防、生活支援など一体的に提供する包括ケアシステムの構築が重要な課題

である。

また、農業においては、後継者がいなくなり、農地の保全管理が課題となっている。

このように行政運営において複雑多様化した問題が数多く発生し、その対応に苦慮しているところである。

このような中、本市では、これらの問題解決のために、一担当部門だけではなく、他の部門とも共同で問題解決に当たっていくよう努力している。

(2) 総合戦略策定において、広域圏での複数市町村が総合戦略を共同で作成する考えもあるとの指針は出ているが、近隣の県内市町村では、今回の総合戦略においては個々に策定するとしている。

(3) 本市においては、環境未来都市選定自治体の取り組みの成功事例から普及・展開していくこととされており、その展開される事例により取り組むべきものを今後研究していき

たいと考えている。

取り組みに当たっては、住民の理解、産業界、大学との共同による取り組みが不可欠であると考えている。

答 開発部長

(4) 炭素繊維は、航空宇宙産業のみならず、さまざまな分野に活用されている状況である。原料をつくるメーカー、そしてそれを製品に変えるメーカー、それぞれの立場で行われている。

幅広い分野で、その特色を生かした生産がされる中、炭素繊維に特化して中小企業の育成・振興ということではなく、本市の特色を生かして、いろんな方法を今後考えていきたい。

山口 敏子 議員 清流クラブ

市内の幹線道路・生活道路の耐震対策・液状化対策は

問

(1) 本市も70年ほど前、昭和19年12月7日の昭和東南海地震、昭和20年1月13日の三河地震、昭和21年12月21日の昭和南海地震と3度も厳しい震度7の地震が起きている。

一番の被害は、昭和東南海地震であった。本市内での揺れは震度6と推定され、南部地区、当時の鍋田村一帯では大きな被害が出た。約80戸以上の家屋が倒壊をし、ほとんどの家が傾いて、戸の開け閉めができない状態だった。

本市と防災協定が結ばれている千葉県浦安市は、東日本大震災では、市の86%に液状化の被害が発生した。昭和34年から56年までの22年間で東京湾を埋め立

てた埋立地で、新しい市街地だったが、宅地・道路も大変な被害が発生した。

本市は、江戸時代に新田開発でつくられた土地で主に構成されている。浦安市とは状況は違うが、本市でも近年、田畑や池だった場所が埋め立てられ、住宅地として発展してきた。市内の幹線道路、生活道路の耐震対策、液状化対策はどのようなにされているのか。

(2) 幹線道路、生活道路には電柱が埋設されている。大切なライフラインである電柱の埋設に対する対策はどのようにされているのか。

(3) 市内の道路で歩道が完備されている道路はどれくらいあるか。

(4) 歩道は、車椅子、人、高齢者の方の自転車も通行

する。道幅は、規定ギリギリであったり、障害物があったり、電柱が埋設されていたり、街路灯が歩道の真ん中近くに立っていたり、狭い歩道がより狭く感じられるところも見受けられる。

街路灯は移動できるか。

耐震・液状化対策について現在対応している

答 開発部長

(1) 本市における道路整備の設計基準は、県の道路構造の手引きに基づいて設計・施工しているが、耐震及び液状化対策については対応していない。

液状化対策としては、締め固め工法や矢板工法などの対応策もあるが膨大な費用を必要とするため県道でも液状化対策はとられていない。

一方、第1次緊急輸送路及び第2次緊急輸送道路といった防災上重要な道路で、軟弱地盤の上に5メートル以上の高い盛り土を行

う場合は、道路土工指針に基づき液状化対策を行っている。伊勢湾岸自動車道から北へ延びる名古屋第3環状線の境工区あたりが、それに該当している。

下水道施設は、耐震対策及び液状化対策が講じられており、上水道も順次耐震化整備を進めている。

(2) 中部電力に確認したところ、電柱は、電気設備の技術基準の解釈第60条に基づき、倒壊・傾斜が起らないよう、地盤の状況を含めた施設状況に合わせ、設備を構築している。

水田その他地盤が軟弱な箇所では、堅牢な根かせ【指】を施すこととなっております。具体的には電柱の基礎部分にコンクリートブロックを根かせて取り付けたもので対応している。

電柱の転倒や沈下、傾斜を防ぐため、電柱や支線の地中部分に取り付ける支持材。

(3) 市が管理する市道の3月31日現在の歩道設置道路

延長は3万7千900・4メートルとなっており、市道の実延長は56万6千412・6メートルとなっている。

整備率としては、全体の約6.7%が歩道設置となる。



▲歩道未設置の道路

(4) 道路照明灯において、構造物は、道路区域内であれば、移動可能などによって道路管理者の判断によって移動は可能だと考えられる。国道、県道でも、それぞれの道路管理者に申し伝える。

鈴木みどり

議員

政風会

県道子宝愛西線又八地区の危険箇所歩道の設置を！

問 (1) 県道子宝愛西線又八地区は、朝の通勤時間や夕方など、車の量が多く、雨でも降れば、歩道のない区域は一段と危険が増えてくる。

危険な区域であるのは明白なのに、なぜいまだに歩道設置がされないのか。
(2) 歩道設置について、本市としても本気で取り組んでいく姿勢があるのか。

早期に整備できるよう関係機関と調整し、進めていきたい

答 開発部長

(1) 平成4年、又八地区からJR関西線の北側の550メートルの事業化を進めた

が、このときに又八地区において地元名義の土地の取り扱いで調整がつかず、事業が中断されている。

答 市長

(2) 区長をはじめ地元の役員から要望をいただいた。市としては、又八地区を地縁団体として市で受け付け、そして地元名義の土地の登記事務処理を進めていかなないと、なかなか片付くものではないことを説明させていただいた。
まずは、地縁団体の設立をしていただいて、しっかりとした手続きを踏まえた後、県に要望していきたい。

市制10周年記念事業としての防災訓練の詳細は？

問 (1) 手軽にできる家具の転倒防止はまだ普及されていない。

市民に家具固定を実践してもらうためには、地震の正しい知識を伝え、防災意識を高める啓発が必要であり、特に配慮しなければいけないひとり暮らしの高齢者や障がい者、小さな子供を持つ母子家庭など、市として家具固定器具の支援事業として何か取り組んでいることはあるか。

(2) コミュニティ主催の防災訓練は、当番地区を毎年ローテーションしているが、何の意味があるのか。
(3) 昨年の12月議会で市長は合併10周年に向け、防災訓練の内容について協議をしていくと答弁されたが、その後、訓練の詳細は決まったのか。

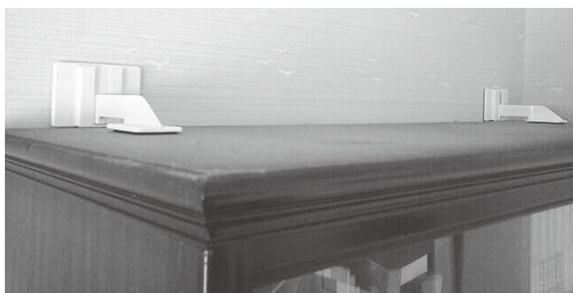
愛知県との共同開催を考えている

答 危機管理課長

(1) 災害が発生した場合に素早い避難行動の困難な障がい者や高齢者を対象に、家具転倒防止器具の取り付けの補助を行っている。

家具転倒防止器具の取り付けは、家具数は1世帯当たり4点まで。費用負担は、取付費は市で負担する。

ただし、転倒防止器具の代金は申請者の負担としている。



▲家具転倒防止器具

(2) 毎年9月に実施している防災訓練は、各コミュニティ推進協議会の主催により各地区で実施をしていただいている。毎年、順次主会場を各地区で行っているが、主会場では、限られた資材や消防署職員を各機関と調整を行い、優先的に配備をさせていただいている。



▲コミュニティ主催の防災訓練

答 市長

(3) 来年が市制施行10周年という中で、市全体での防災訓練を愛知県と共同で開催していきたい。

県からの要請によるもので、開催時期は来年10月か11月で考えている。

早川 公二 議員 政風会

人口減少社会となつていく中で 本市の人口減少対策を尋ねる

問

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、我が国の人口は減少する見通しであり、今後50年間で人口は4千132万人の減少が見込まれている。

本市の人口は、18年4月1日の4万3千663人から25年3月1日の4万4千605人までは増加していたが、27年9月1日現在、4万4千507人となり、既に減少傾向にあると考える。

人口が今後減少すると推計されているが、本市の考えを尋ねる。

(2) 人口減少が進行した場合に想定されるまち、仕事への影響として、①生活関連サービス等の縮小、②税収減による行政サービス水準の低下、③地域公共交通

の撤退・縮小、④空き家・空き店舗、耕作放棄地などの増加、⑤地域コミュニティの機能の低下などがあり、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を通じて、さらなる人口減少を招く悪循環に陥ることが考えられる。

推計より人口の落ち込みが少なくなるよう対策は講じているか。

(3) 対策として、出産祝い金や一戸建て購入者にお祝い金を交付してはどうか。

子育て世代への支援の拡大や産業の振興、地域の魅力度の向上を図っていく

答 市長

(1) 人口減少社会が本市でも始まっていることに危機感を持たなくてはならない。

その中でも重要なことは出生率である。

合併時には1・45人であった出生率が、24年には1・56人と増えているが、さらに伸ばしていかなくては人口減少の歯どめにはならず、人口減少社会を大変心配している。

(2) 出生率の向上と転出抑制と転入増加を進めていくことが重要。

具体的な取り組みとして、若い世代の結婚、出産、子育ての支援の拡大、産業の振興を図っていくこと、地域の魅力度をさらに磨いていくことを考えていく。

(3) 金銭よりも継続的で切れ目のない子育て支援や住みやすい環境を整備していくことが、大事であると考えており、お祝い金は考えていない。

防災運動会を開催し、地域防災力の強化と防災意識の普及啓発を

問

防災訓練に参加すると、参加者の人数、年齢層を見

て、もっと多くの市民の方に参加してもらえないのか、子供や高齢者が少ないのではないかと思ってしまう。

市民が一体となり、防災の知識・技術と共助の力を育成し、地域防災力の強化と防災意識の普及啓発を向上することを目的とした防災運動会を開催しては。

各地区のコミュニティに働きかけていきたい

答 危機管理課長

地域のイベントに防災の要素を取り入れた競技を加えて、大人から子供まで楽しみながら防災を学ぶ防災運動会を実施している団体が近年増えてきている。自助・共助といった地域の防災力の向上には、日ごろから住民同士の顔が分かるつながりが大切であり、つながりづくりのきっかけとして、地域防災力の向上のために大変よい

企画だと思っている。

本市では、今年度初の試みではあったが、栄南学区の体育祭で、障害物競争のような消防の活動服、ヘルメットなどを途中で装着して、ホースを伸ばし筒先をつないでゴールする競技が実施された。

簡易担架搬送リレーやバケツリレー、防災借り物競争、防災障害物競争や大声競争など企画を各地区のコミュニティに働きかけていきたい。



▲栄南学区体育祭の競技風景

伊藤 正信 議員 無所属クラブ

未来志向の公共施設創生を

問

(1) 本市の公共施設等総合管理計画(以下、計画)について、どう取り組んでいくのか。

- (2) 50年以上経過している施設はどれぐらいあるか。
- (3) 市所有の土地の有効活用の構想を持っているか。
- (4) 人口が減少していく中、学校の教育環境、統廃合に対する市の考えを尋ねる。

公共施設等総合管理計画
を現在策定中である

答 総務部長

(1) 総務省から26年4月に、計画の策定に当たり指針が示された。この指針では、地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される

ことを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であるとして、全ての地方公共団体において、計画の策定に取り組むよう要請されている。

(2) 十四山中学校の体育館、大藤小学校の教室棟の一部と倉庫、十四山東部小学校の教室棟(北校舎)が50年を経過している。

(3) 普通財産は、可能なものから売却や貸し付けを行うよう努めているが、中には寄附を受けた土地、不整形で使いにくい土地、地中

埋設物などの障害物が不明な土地などがあるので、実際に活用できる土地から順次行っている。

答 教育長

(4) 市内の小・中学校の校舎、体育館は、日の出小学校、弥富中学校を除いて、建築後年数がたち、老朽化している。本市が現在策定中の公共施設等総合管理計画により優先順位を定め、計画的に長寿命化を図る手だてを考えていきたい。

小・中学校の統廃合は、市内11校のうち、現在課題となっている小規模校(6から11学級)は、小学校が大藤、栄南、十四山東部、十四山西部の4校で、中学校は十四山中学校である。

この小規模校の課題については、25年7月に設置した弥富市小中学校適正規模検討委員会において、望ましい教育環境づくりのため協議を重ねていただいているところで、今年度末に答申をいただき、それを踏まえ、今後の方針を決定して

いきたい。

集中豪雨に対し、市と土地改良区の連携強化を

問

本市で8月17日に発生した豪雨に対する市の対応への総括を尋ねる。

適切な管理ができるよう市も支援してほしい

答 危機管理課長

8月17日の深夜、局地的な大雨により、佐古木龍頭公園周辺地区の道路及び中六地区、気開地区の一部において道路の冠水が発生した。また、中六隧道、国道23号線の富島地下道が冠水した。冠水により通行ができなくなった。

この大雨による浸水被害は、午前4時39分に大雨洪水警報が発令されたが、午前4時には、地区住民から道路冠水が始まっているとの連絡が宿直に入り、短時間であったが、ピーク時における降雨量は、本市で時間雨量61.5ミリに達し

た。

また、河川や排水路の水位が、その当時、比較的高かったこともあり、早い時期から道路の冠水が始まったものと考えられる。

対応として、宿直からの連絡を受け、直ちに市職員による道路の浸水箇所の確認とあわせて、道路冠水箇所の通行止めを実施し、通行の安全を確保した。

答 市長

現在、市内には14カ所の水門があり、16人の土地改良役員が管理者として担当していただいているが、早朝であったことも含めて、連携がうまくいかなかった。市としては、水門を管理する人を新たに土地改良区の中で考えていただき、市としても支援をしていくことで協議している。

そして、適切な水門管理、水管理をしていくということとを、いま一度この機会にしっかりとやっていかなければならない。

堀岡 敏喜 議員 公明党

自転車事故防止に更なる啓発と環境整備に取り組み！

問

改正道路交通法が本年6月1日より施行をされたが、死亡事故が増加している。自転車事故の発生件数は、全国で約2万件、1日約300件の事故が起きている計算となる。死亡事故は全交通事故の中で1割以上を占めており、これは先進国を中心とする31カ国の交通事故統計では日本がトップで、この状態が長年続いている。また、事故原因は自転車側のルール違反が約7割を占めている点を踏まえ質問する。

である。

教育現場での今後の取り組みは。

(3) 自転車事故では、自転車側に過失が問われるケースが増えている。保険への加入も促進すべきでは。

(4) 交通事故防止のためには、交通環境、道路整備も不可欠である。特に市街地では、鉄道の踏切と交差する幹線道路は限られるため、時間帯によって交通が集中する。その中でも市道鮎浦中地線は両側に電柱があり、交通の妨げとなっている。道路拡幅における一つの案として、国は防災や環境改善の手段として電線などの埋設、無電柱化を進めているが、市の見解を尋ねる。

啓発に努めると同時に整備の研究をしたい

答 危機管理課長 (1) 啓発活動や交通安全講話さらに、ホームページへの掲載や広報を活用し啓発を行っていく。

答 教育部長 (2) 各学校には指導の徹底を行っていく。

現在、小中学校では蟹江警察と連携し、安全教室や体育館での自転車乗り方実施訓練を行っているが、今後も、子供たちが学んでいけるよう工夫していきたい。

答 危機管理課長 (3) 交通安全教室などの際に、事故の損害賠償について説明や、自転車保険の必要性など積極的に案内に努めていく。

答 市長 (4) 本市のモデル地区にならないか考えている。課題も多いが、無電柱化も考慮し、関係機関に打診し、いい方向を見いだせるよう研究したい。

弥富市の地方創生、総合戦略、人口ビジョンの具体的な戦略を

問 国は31年度までの5年間で政策目標や具体的な施策のまとめを、都道府県、市区町村に本年度中の策定を求めている。

地方はこれまでも、少子化対策、企業誘致など、経済・産業の安定と拡充、社会福祉の充実など、地域活性化に取り組んできた。

これまでの経過を厳しく評価し、改めて相当具体的な施策の実行が必要となる。本市の場合、人口減少に歯どめをかけると同時に、地域による人口構成比のバランス格差の解消も考えていかなければならず、その目標はかなり高い。

これまでの地域活性化の取り組みを教訓に、どのように認識をしているか。また、地方人口ビジョンの基本的な方向性、取り組みについて尋ねる。

総合戦略策定推進会議で検討していく

答 秘書企画課長

人口減少問題は2つの方向性を考え進めている。1つは、出生率を向上させ、人口減少に歯どめをかけ、将来的に調和的な人口構造を目指すこと。もう一つは、転出抑制と転入の増加により人口規模の安定と確保を図ること。この2つを同時並行的かつ相乗的に進めていくことが必要。

また一方で、当面は避けることのできない高齢化・人口減少社会を前提とした効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも重要である。

答 市長 基本的な姿勢は、第1次総合計画と交わるところが多い。現在は産・官・学・金・労の識者を中心に構成される総合戦略策定推進会議で、人口、財政、環境などを踏まえた総合計画と人口ビジョンをどう結び付けていくか、市の現状と課題の検討を進めている。

健康について考えよう！健康フェスタ2015



▲十四山スポーツセンター会場
健康招待ゾーンのお手軽健康チェックコーナーの様



▲十四山スポーツセンター会場
即売交流ゾーンの模様



▲三ツ又池公園会場 ふるさと水郷ゾーン
魚釣り大会の様



▲子宝グランド(三ツ又池公園)会場
駅伝大会の様

健康フェスタ2015が、10月25日、十四山スポーツセンター会場はじめ3会場で開催されました。十四山スポーツセンター会場の健康招待ゾーンでは、健康チェック・体験コーナー、健康表彰、特別講演などが行われ、健康について考えていただく良い機会となりました。

即売交流ゾーンでは、バザー、金魚すくい、おにぎりの無料配布、野外ステージでのダンスや演奏会が行われ、多くの来場者で大変賑わっていました。

三ツ又池公園会場では、ふるさと水郷ゾーンにて、新たに護岸整備された会場で魚釣り大会が行われ、子どもから大人まで多くの方が魚つりを楽しみました。

子宝グランド会場では、駅伝大会が行われ、中学生の部と一般の部に分かれ、白熱したレースが展開されました。

表紙の説明

東日本大震災復興コンサートが10月4日、総合社会教育センターで開催されました。日の出小学校に寄贈された復興ピアノ（東日本大震災で津波にのまれ、泥だらけになりながらも再生されたピアノ）を使って合唱団のコンサートが行われました。

コンサートの最後は、会場全員での大合唱となり、復興ピアノが奏でる音色に歌声をのせて、会場は大いに盛り上がりました。

